

第7章 課題のまとめと必要な取組

- (1) 公共施設の現状と課題のまとめ
- (2) 今後の公共施設マネジメントの進め方

第7章 課題のまとめと必要な取り組み

(1) 公共施設の現状と課題のまとめ

本書の「第2章 湖南省の概要」から「第6章 市民利用施設の現状」では、公共施設（138施設）、特に市民利用施設（117施設）を対象に、施設のサービス提供、ストック、耐震対策、バリアフリー化、省エネ及び創エネ・蓄エネ、管理運営、利用及びコストの状況を踏まえ、公共施設の現状を整理・分析しました。

「第7章 課題のまとめと必要な取り組み」では、これらの整理・分析結果を基に、公共施設の必要性、継続性及び効率性の3つの視点から、課題を抽出し、今後の取り組みの方向性について考えていきます。

- **必要性の視点**：厳しい財政状況を考慮し、本当に必要な公共サービス（ハコではなく機能）を仕分けするという視点
 - 本市の公共施設は、昭和 50 年代から平成元年にかけて施設整備が大きく進み、現在の施設数は 138 施設、366 棟、延床面積の合計は 20 万 592.5 m²です。
 - 本市の公共施設延床面積は、市民一人当たり 3.65 m²となり、人口規模が同等（5.2 万人～5.6 万人）で平成の大合併を行っている自治体の平均である 5.12 m²/人よりも低い水準となっています。
 - しかしながら、現状においても公共施設を保有するためには、維持管理費や事業運営費等大きな費用が必要であり、施設の老朽化による大規模修繕や更新、耐震対策、バリアフリー化、省エネ及び創エネ・蓄エネ等、今後は更なる費用が必要となってきます。
 - 一方、人口動向を見ると、本市の総人口は、緩やかな減少傾向にあり、今後一層の少子高齢化が進行することが予測されます。
 - こうした人口動向や少子高齢化による人口構成の変化、ライフスタイルの多様化等により、公共施設の建設当時と比べ、施設に対する市民のニーズが変化しており、**本当に必要な公共サービス(ハコではなく機能)を仕分け**する必要があると考えられます。
- **継続性の視点**：公共施設やインフラ施設において将来必要となる費用予測（修繕費や更新費等）を踏まえ、身の丈（財政事情）にあった資産の保有量を見極めるという視点
 - 建設後 30 年以上が経過した建物の延床面積の割合を「老朽化率」と定義し、老朽化の状況を見ると、本市の公共施設は、高度経済成長期に集中的に整備してきたことから、建設後 30 年以上経過している建物が多く、老朽化率は全体で約 51.9%に上り、今後老朽化による大規模修繕や更新が必要になることが予測されます。
 - 特に、その他学校教育系施設は老朽化率が 100%であり、庁舎等や産業系施設については老朽化率が 80%を超えており、早急に老朽化対策を検討する必要があります。
 - 一方、耐震対策の状況を見ると、耐震診断が未実施で、耐震改修の必要性が不明な建物（38 棟、全体比率約 12.7%）については、今後、耐震診断を実施して耐震改修の必要を検証する必要があります。
 - また、耐震改修の必要性があり、未実施の建物（11 棟、全体比率約 3.7%）については、今後、耐震改修を実施する必要があります。
 - バリアフリー化の状況を見ると、バリアフリー化に対応している、あるいはほぼ対応している建物が全体の 30～50%程度であり、残りの建物については今後バリアフリー化の対応が望まれます。
 - 省エネ及び創エネ・蓄エネの状況を見ると、省エネ対策を実施している施設は全体の約 15%であり、創エネ・蓄エネ対策を実施している施設は全体の約 2%にとどまっており、今後対策することが望まれます。
 - 全ての公共施設を現行の状態を更新した場合、今後 40 年間の経常修繕費、大規模修繕費及び更新費に係る将来費用は、40 年間の総費用で約 926 億 6,000 万円、1 年当たりの平均費用は約 23 億 2,000 万円となります。

- ➡ また、過去 5 年で公共施設にかけた費用（普通建設事業費+維持修繕費）の平均は、約 12 億 8,000 万円となり、今後 40 年間で必要となる費用はこれまでの約 1.8 倍の費用が必要となります。
- ➡ 加えて、インフラ施設に対する修繕・更新費用等も考慮すると、現状の予算の範囲内で全ての施設の大規模修繕や更新を実施することは現実的に困難と考えられます。
- ➡ こうした状況を踏まえ、**既存施設の計画的な保全**、施設の長寿命化を図り、施設の安全性を確保しつつ公共サービスを継続的に提供する必要があると考えられます。

■ 効率性の視点：施設の維持管理費、事業運営費と利用状況（稼働率等）との関係を踏まえ、事業運営の効率化を図るという視点

- ➡ 公共施設全体の支出は、年間約 35 億 7,900 万円であり、収入の約 2.6 倍となっています。
- ➡ 施設分類別の支出の割合を見ると、維持管理費では学校教育系施設の割合が最も高く、全体の約 32.7%を占めており、次いで行政系施設が約 16.2%、市民文化系施設が約 13.0%と高くなっています。
- ➡ 事業運営費では、子育て支援施設の割合が最も高く、全体の約 26.4%を占めています。次いで、保健・福祉施設が約 18.2%、学校教育系施設が約 16.2%、医療施設が約 14.8%と高くなっています。
- ➡ 支出合計では、子育て支援施設の割合が最も高く、全体の約 23.2%を占めています。
- ➡ また、管理運営の状況を見ると、公共施設（138 施設）のうち、本市が直接管理・運営（業務委託を含む）を行っていない施設（指定管理者制度により管理・運営を行っている施設）は 43 施設あり、施設の管理運営方法や本市の負担の状況、施設使用料等、施設によってコストの構造は様々です。
- ➡ 一方、施設の利用状況を見ると、稼働率の低い施設が存在するとともに、同じ施設分類内でも稼働率にバラツキが生じています。
- ➡ こうした状況を踏まえ、管理運営コストが高い施設や、利用状況（稼働率等）の低い施設については、管理運営の効率化や、利用状況の改善といった公共施設の**管理運営方法の見直し**を行う必要があると考えられます。

2 今後の取り組みの方向性

■ 施設の最適化に向けた取り組み

- 本市の公共施設における現状及び将来の市民ニーズに的確に対応した公共サービスを継続的に提供するには、施設分類や地域ごとの施設配置や利用状況、管理運営の状況等を踏まえ、各施設が抱える課題の解決に向け、公共施設の効率的な配置（施設の複合化や統合化等、施設の再編・再配置）の検討を行い、公共サービスの最適化を図っていく必要があります。
- また、公共サービスの最適化に際しては、総合計画や行政改革大綱等の既往計画に示された行政経営の考え方を踏まえ、施設分類にとらわれず、施設全体として共有すべき公共施設のあり方を「施設で提供するサービス」（行政サービスを提供する“施設”のあり方）と「建物」（サービス提供の場となる“建物”のあり方）に区別して、それぞれに最適化を進めていきます。
- よって、**全庁的な視点から施設の最適化**に向け、公共施設全体として共有すべき今後のマネジメントの枠組み（施設の維持管理・運営、長寿命化、再編・再配置、実施体制等）を定める**基本方針**について検討します。
- この基本方針に基づき、本市の人口や面積、財政規模などに適した公共施設の配置の在り方を示す**公共施設等総合管理計画(素案)**を作成し、施設の再編・再配置等、具体的な対応策の検討を進めていきます。

■ 施設の長期保全に向けた取り組み

- 公共施設の大規模修繕や更新に係る将来的な費用負担に加え、耐震対策やバリアフリー化、省エネルギー化（省エネ及び創エネ・蓄エネ等）等の新たな社会的需要に対応するには、長期的な視点で施設の安全性を確保しつつ計画的な保全を行い、**施設の長寿命化**を図る必要があります。
- そのためには、建物の状態に応じて長期的に見た修繕・更新費用の縮減につながる適切な維持管理手法を適用していくことが重要であり、施設の長寿命化や耐震対策等に関する個別の詳細計画である**施設の長期保全計画を策定**し、バリアフリー化や省エネルギー化等、施設の機能改善も含めて対応していきます。
- また、限られた財源の中で施設の長期保全の実現性を確保するため、**財政計画とも連携**した施設の長期保全計画に基づき、施設の修繕・更新等に優先順位を付けて効率的・重点的に維持管理を行う等、継続使用する施設については徹底的に長寿命化によるコスト縮減を図るとともに、耐震対策により安全性を確保し、継続的に公共サービスを提供していきます。

■ 管理・運営の効率化に向けた取り組み

- 現状においても施設の維持管理や事業運営には莫大なコストがかかっており、また同じ施設分類内でも、コストや利用状況（稼働率等）に違いが見られることから、限られた財源を効果的に活用するため、PFI/PPP など公設公営だけでなく民間を活用した事業手法を導入して管理運営手法を見直す等、**施設管理・運営の効率化**について検討していきます。

- ➡ 一方、公共施設は出来るだけ多くの市民に利用して頂くことが必要であり、継続使用する施設については、各施設における提供サービスの対象圏域や特性を踏まえた施設の**利用促進施策**についても検討していきます。

■ 広域連携に向けた取り組み

- ➡ 人口減少社会が到来する中、公共施設を本市のみでフルストックすることは決して効果的ではないことから、隣接する市町との**広域連携による施設利用**を検討していきます。

■ 資産の有効活用に向けた取り組み

- ➡ 利用状況（稼働率等）の低い施設や継続使用しない建物などについては、他施設との複合化や統合化等を含め、**不動産の有効活用**について検討していきます。

■ 公共施設マネジメントを实践する仕組みづくりと組織づくり

- ➡ 公共施設マネジメントを継続して実践していくためには、施設の再編・再配置（施設の複合化や統合化等）等、全庁的な視点で施設全体の最適化に向けた判断ができるよう、関連する施設分類間の調整や施設分類を超えた**全体的な調整について意思決定できる体制**の構築を図ることも必要であり、**公共施設マネジメントを实践する仕組みと組織づくり**について検討していきます。
- ➡ また、公共施設マネジメントの**PDCA サイクル**（Plan：計画策定、Do：計画実施、Check：実施内容の評価、Action：計画見直し）を实践し、結果のフィードバックと継続的な改善が可能な環境を整備するため、意思決定に必要な**情報を一元的に管理**し、活用することが出来る仕組みについても検討していきます。

- ➡ 本市では、以下のような広域連携の取り組みを実施しています。

○甲賀広域行政組合（甲賀市と湖南市）

- ・甲賀広域行政組合衛生センター
- ・湖南中央消防署
- ・湖南石部分署

○公立甲賀病院組合（甲賀市と湖南市）

- ・公立甲賀病院

(2) 今後の公共施設マネジメントの進め方

今後は、人口動向や少子高齢化による人口構成の変化、ライフスタイルの多様化等に伴う公共サービスに対する市民ニーズ（質と量）の変化を捉え、限られた財源や資産をより有効活用していくため、公共施設のあり方について、市民の皆さんと十分に話し合いながら、公共施設全体の最適化を目指していきます。

平成 27 年度 湖南省公共施設等総合管理計画(素案)の策定

■ 湖南省公共施設等総合管理計画（素案）の策定

- 「湖南省公共施設白書」を基礎資料とし、住民アンケートの実施等により市民ニーズを把握するとともに、公共施設の配置状況等を踏まえて、再編・再配置等の全体方針となる「**湖南省公共施設等総合管理計画(素案)**」を策定します。
- 湖南省公共施設等総合管理計画の中では、インフラ施設に関する基本方針等についても検討していきます。

平成 28 年度～ 公共施設マネジメントの個別計画の策定

■ 公共施設マネジメントの個別計画の策定

- 「湖南省公共施設等総合管理計画（素案）」で示した全体方針に基づき、施設を保有する各所管課で、「**公共施設マネジメントの個別計画**」（個別の詳細計画）を策定していきます。